

平成26事業年度

独立行政法人日本原子力研究開発機構

財 務 諸 表

第10期

平成26年4月1日～平成27年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

【一般勘定】

貸借対照表	17
損益計算書	19
キャッシュ・フロー計算書	21
利益の処分に関する書類	22
行政サービス実施コスト計算書	23
注記事項	24

【電源利用勘定】

貸借対照表	32
損益計算書	34
キャッシュ・フロー計算書	36
損失の処理に関する書類	37
行政サービス実施コスト計算書	38
注記事項	39

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	47
損益計算書	48
キャッシュ・フロー計算書	49
利益の処分に関する書類	50
行政サービス実施コスト計算書	51
注記事項	52

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	107,916,096,326	
	有価証券	878,125,574	
	未成受託研究支出金	17,690,742,295	
	貯蔵品	12,469,770,582	
	核物質	8,500,814,021	
	前払金	51,337,940,008	
	前払費用	598,348,777	
	未収収益	123,159,641	
	未収金	11,966,761,052	
	為替予約	1,393,262,898	
	流動資産合計		212,875,021,174
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	220,789,510,886	
	減価償却累計額	△ 83,587,278,262	
	減損損失累計額	△ 7,610,790,106	129,591,442,518
	構築物	94,873,791,818	
	減価償却累計額	△ 23,452,717,558	
	減損損失累計額	△ 494,786,472	70,926,287,788
	機械・装置	386,003,559,392	
	減価償却累計額	△ 287,390,971,856	
	減損損失累計額	△ 3,672,687,655	94,939,899,881
	装荷核燃料	22,916,775,579	
	減損損失累計額	△ 1,644,372,100	21,272,403,479
	船舶	71,523,619	
	減価償却累計額	△ 49,615,289	21,908,330
	車両・運搬具	2,002,454,322	
	減価償却累計額	△ 1,034,250,030	968,204,292
	工具・器具・備品	74,357,312,868	
	減価償却累計額	△ 49,931,603,611	
	減損損失累計額	△ 69,739,165	24,355,970,092
	放射性物質	739,027,316	
	減価償却累計額	△ 498,200,365	240,826,951
	土地	83,890,707,243	
	減損損失累計額	△ 1,522,456,894	82,368,250,349
	建設仮勘定		213,586,152,143
	有形固定資産合計		638,271,345,823
2	無形固定資産		
	特許権	241,010,265	
	借地権	636,367,321	
	ソフトウェア	1,668,002,935	
	工業所有権仮勘定	96,773,903	
	その他の無形固定資産	132,075,384	
	無形固定資産合計		2,774,229,808
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	75,215,436,102	
	長期前払費用	1,446,643,295	
	敷金・保証金	91,138,116	
	その他の資産	3,347,144	
	投資その他の資産合計		76,756,564,657
	固定資産合計		717,802,140,288
	資産合計		930,677,161,462

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		52,035,870,961	
預り寄附金		103,513,249	
未払金		35,270,032,951	
未払費用		5,255,315,738	
未払法人税等		65,634,000	
未払消費税等		500,133,400	
前受金		25,319,237,509	
放射性廃棄物処理処分前受金		43,643,712	
B A分担金		62,880,209	
預り金		1,446,230,871	
短期リース債務		689,112,311	
資産除去債務		237,484,944	
P F I 債務		1,032,247,557	
流動負債合計			122,061,337,412

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	84,208,646,297		
資産見返補助金等	19,218,125,648		
資産見返寄附金	1,222,537,505		
資産見返B A分担金	2,445,786		
資産見返埋設処分業務	26,468,557		
建設仮勘定見返運営費交付金	39,017,272,784		
建設仮勘定見返施設費	33,790,716,269		
建設仮勘定見返補助金等	1,161,475,204		
建設仮勘定見返寄附金	4,809,914,850		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	193,152,261	183,650,755,161	
長期預り寄附金		160,840,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		241,554,274	
長期廃棄物処理処分負担金		42,097,384,583	
長期リース債務		966,091,008	
資産除去債務		539,344,187	
P F I 債務		3,144,265,778	
固定負債合計			230,800,234,991

負債合計 352,861,572,403

純資産の部

I 資本金

政府出資金		872,913,874,517	
民間出資金		16,416,744,093	
資本金合計			889,330,618,610

II 資本剰余金

資本剰余金		70,396,442,064	
損益外減価償却累計額	△ 393,524,825,496		
損益外減損損失累計額	△ 15,611,233,697		
損益外利息費用累計額	△ 67,133,724		
資本剰余金合計			△ 338,806,750,853

III 利益剰余金

利益剰余金合計 25,898,458,404

IV 評価・換算差額等

繰延ヘッジ損益		1,393,262,898	
評価・換算差額等合計			1,393,262,898

純資産合計 577,815,589,059

負債・純資産合計 930,677,161,462

損 益 計 算 書

(平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	30,787,386,852	
雑給	11,532,269,858	
法定福利費	7,039,371,498	
退職金	4,844,933,150	
修繕費	19,625,381,786	
水道光熱費	11,441,100,200	
消耗品費	9,946,350,202	
運転委託費	10,071,922,805	
役務費	23,629,431,117	
減価償却費	13,771,809,720	
その他	<u>25,501,952,162</u>	168,191,909,350
受託費		
職員等給与費	38,197,257	
雑給	918,321,471	
法定福利費	135,534,606	
退職金	38,817,850	
修繕費	534,967,204	
研究委託費	2,093,157,684	
役務費	6,425,981,966	
消耗品費	2,498,991,105	
減価償却費	356,242,142	
その他	<u>1,063,826,320</u>	14,104,037,605
一般管理費		
役員給与費	175,899,905	
職員等給与費	1,572,855,092	
雑給	315,911,868	
法定福利費	329,279,180	
退職金	143,095,600	
役務費	109,375,108	
賃借料	334,544,303	
租税公課	452,579,368	
減価償却費	73,182,360	
その他	<u>481,061,095</u>	3,987,783,879
財務費用		
支払利息	<u>66,892,153</u>	66,892,153
雑損		<u>43,642,831</u>
経常費用合計		<u>186,394,265,818</u>

(単位：円)

経常収益

運営費交付金収益		139,371,338,563
政府受託研究収入		12,303,267,339
民間受託研究収入		1,607,746,228
共同施設利用収入		216,657,536
廃棄物処理事業収入		43,983,914
研修授業料収入		42,114,444
特許許諾利用収入		17,432,283
技術移転対価収入		178,700,000
ガラス固化技術開発施設収入		441,279,776
放射性廃棄物処理処分収入		53,820,567
研究施設等廃棄物処分収入		960,041
廃棄物処理処分負担金収益		3,866,092,812
B A分担金収益		13,998,915
施設費収益		134,127,287
補助金等収益		15,362,749,370
寄附金収益		82,285,515

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	8,478,976,283	
資産見返補助金等戻入	4,532,909,767	
資産見返寄附金戻入	471,652,540	
資産見返B A分担金戻入	681,534	
資産見返埋設処分業務戻入	11,195,942	13,495,416,066

財務収益

受取利息	63,563,439	
有価証券利息	468,368,776	
為替差益	26,907,537	558,839,752

雑益

1,456,756,199

経常収益合計

189,247,566,607

経常利益

2,853,300,789

臨時損失

固定資産除却損		870,339,330
---------	--	-------------

臨時損失合計

870,339,330

臨時利益

運営費交付金収益		544,665,083
施設費収益		49,511,006
補助金等収益		7,124,684
資産見返運営費交付金戻入		164,523,058
資産見返補助金等戻入		1,390,160
資産見返寄附金戻入		2,375,914
資産見返埋設処分業務戻入		140,880

臨時利益合計

769,730,785

税引前当期純利益

2,752,692,244

法人税、住民税及び事業税

65,634,000

当期純利益

2,687,058,244

前中期目標期間繰越積立金取崩額

149,297,286

当期総利益

2,836,355,530

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 135,913,923,779
人件費支出	△ 59,563,681,905
その他業務支出	△ 1,918,017,420
運営費交付金収入	144,132,328,000
業務収入	1,059,778,325
研究施設等廃棄物処分収入	2,073,621
受託収入	22,087,937,076
補助金等収入	36,394,553,669
補助金等の精算による返還金の支出	△ 336,766,143
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
B A分担金による収入	58,191,681
寄附金収入	77,254,600
その他収入	1,430,539,690
小計	<u>16,910,267,415</u>
利息の受取額	510,665,473
利息の支払額	△ 66,926,668
災害損失の支払額	△ 109,421,000
法人税等の支払額	△ 62,748,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>17,181,836,420</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 410,901,000,000
定期預金の払戻による収入	410,901,000,000
有価証券の償還による収入	17,267,050,000
核物質の売却による収入	525,598
投資有価証券の取得による支出	△ 43,471,280,160
有形固定資産の取得による支出	△ 46,063,335,136
有形固定資産の売却による収入	201,420,467
無形固定資産の取得による支出	△ 844,512,344
施設費による収入	15,948,226,850
施設費の精算による返還金の支出	△ 1,115,010,012
資産除去債務の履行による支出	△ 336,675,730
投資その他の資産の取得による支出	△ 20,552,735
投資その他の資産の精算による収入	3,571,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 58,430,572,172</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 352,392,118
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,595,765,644
P F I 債務償還による支出	△ 372,399,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,320,557,206</u>
IV 資金減少額	<u>△ 44,569,292,958</u>
V 資金期首残高	<u>152,485,389,284</u>
VI 資金期末残高	<u><u>107,916,096,326</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	168,191,909,350	
受託費	14,104,037,605	
一般管理費	3,987,783,879	
財務費用	66,892,153	
雑損	43,642,831	
臨時損失	870,339,330	
法人税、住民税及び事業税	65,634,000	187,330,239,148
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 12,303,267,339	
民間受託研究収入	△ 1,607,746,228	
共同施設利用収入	△ 216,657,536	
廃棄物処理事業収入	△ 43,983,914	
研修授業料収入	△ 42,114,444	
特許許諾利用収入	△ 17,432,283	
技術移転対価収入	△ 178,700,000	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 441,279,776	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 53,820,567	
研究施設等廃棄物処分収入	△ 960,041	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,866,092,812	
B A 分担金収益	△ 13,998,915	
寄附金収益	△ 82,285,515	
資産見返寄附金戻入	△ 474,028,454	
資産見返B A 分担金戻入	△ 681,534	
財務収益	△ 558,839,752	
雑益	△ 1,276,246,765	△ 21,178,135,875
業務費用合計		166,152,103,273
II 損益外減価償却相当額		19,027,248,608
III 損益外減損損失相当額		425,890,013
IV 損益外利息費用相当額		△ 29,410,545
V 損益外除売却差額相当額		△ 296,046,660
VI 引当外賞与見積額		76,306,237
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 5,840,397,319
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償 または減額された使用料による 貸借取引の機会費用	752,388,109	
政府出資等の機会費用	2,284,143,241	3,036,531,350
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 65,634,000
X 行政サービス実施コスト		182,486,590,957

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対する為替相場の変動リスクを防ぐために、ヘッジ取引を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価額を計上しております。
- ② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 27 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.400%を使用しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 長期廃棄物処理処分負担金及びB A分担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」及び「B A分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「B A協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、B A協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

13. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第5条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

超伝導コイル製作調整費	21,639,811,000円
超伝導コイル製作費（4）	19,748,019,500円
超伝導コイル製作費（5）	8,825,265,000円

III 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

（単位：円）

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
承継した固定資産の売却対価及び敷金・保証金の返戻等	現金預金	70,503,788	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	現物による国庫納付	—	—	70,316,355	平成26年8月27日	71,334,442
旧権現山住宅用地	土地	18,462,906		譲渡収入による国庫納付	8,740,000	79,799	8,645,738	平成27年3月24日	33,392,820
旧神応寺住宅用地	土地	46,954,768		33,010,000	255,027	32,700,269	64,392,279		
旧南中前厚生用地	土地	9,750,983		8,900,000	67,984	8,817,266	17,429,959		
旧百樹園社宅用地	土地	89,693,719		111,111,111	847,882	108,125,259	211,811,828		
旧福吉社宅用地	土地	7,135,139		8,341,111	31,997	8,074,386	11,369,481		
那珂核融合研究所未利用地	土地	1,582,309,880		1,275,000,000	1,785,001	1,271,088,619	2,152,972,567		
	建物	54,879,033							
青山分室	構築物	6,435,744							
	土地	689,000,000		1,010,000,000	997,501	996,198,986	771,548,420		
建物	70,844,202								
夏海分室	構築物	507,106							
	土地	44,875,600		56,000,000	76,387	54,839,272	135,958,810		
建物	52,482,827								
第1新原住宅	土地	86,970,312		11,130,223	274,650	10,837,443	130,920,365		
	建物	0							
綿貫住宅	構築物	534,140							
	土地	17,289,366	27,033,000	867,250	26,122,051	53,895,051			
建物	0								
合計		2,848,629,513			2,549,265,445	5,283,478	2,595,765,644		3,655,026,022

民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております 18,720,111 円については、払戻しが行われていないため、記載していません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、141,450,621,589 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、2,870,146,647 円であります。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、7,716,417 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,828,639,113 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
70,860,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
103,731,167 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用
1,677,670,920 円

② 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る PFI 費用
5,033,012,770 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	107,916,096,326 円
資金期末残高	107,916,096,326 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	417,387,762 円
--------------------	---------------

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。デリバティブ取引については、理事会議の承認を経た上で実施しております。なお、当該取引は、実需に基づくものを対象とし、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	107,916,096,326	107,916,096,326	0
②有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券	76,093,561,676	78,444,094,400	2,350,532,724
③未払金（*）	(35,270,032,951)	(35,270,032,951)	0
④為替予約	1,393,262,898	1,393,262,898	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④為替予約

為替予約は外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであり、ヘッジ会計を適用しております。時価は取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

(単位：円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建 予定取引	20,454,236,196	10,474,206,367	1,393,262,898	取引金融機関から提示された価格によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用	帳簿価額		40,710,351	神奈川県横浜市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	40,710,351	
土地	厚生用	帳簿価額		634,829,391	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県水戸市、神奈川県横浜市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	65,112,445	
	事業用	帳簿価額		535,085,261	茨城県那珂市、岐阜県瑞浪市、福島県双葉郡楡葉町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	319,412,946	
構築物	厚生用	帳簿価額		654,271	神奈川県横浜市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	654,271	
計		帳簿価額		1,211,279,274	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	425,890,013	

建物、構築物は、使用しないという決定をし閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、老朽化により売却見込みがないことから帳簿価額全額を減額しております。土地については、将来の使用が見込まれているもののうち市場価格が下落したもの、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格あるいは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	234,746,428	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県ひたちなか市	・「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		14,877,385	岡山県苫田郡鏡野町	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した分室について、減損の兆候が認められたものです。なお、期末時点においては、今後の運用について転用することも視野に入れ検討を進めており、分室が閉鎖されるまでは引き続き使用していることから、減損を認識しておりません。
		18,874,393	茨城県那珂郡東海村	・食堂(第1食堂)としての運用を終了することについて決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、今後の運用について転用することも視野に入れ検討を進めており、現に期末時点においては他の食堂(第2食堂)のサポート等の用途で使用していることから、減損を認識しておりません。
	事業用	288,770,976	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	事業用	33,753,198	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	8,633,625	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	97,891,672	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		33,611,206	福井県敦賀市	・更新することを決定したプラント制御設備等について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	5,813,340,833	茨城県那珂郡東海村	・核安全保障サミット(平成26年3月24日)において米国から提供されている核物質を返還することについて、日米による共同声明が発表されたことから、減損の兆候が認められたものです。なお、核物質が返還されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいないものではありません。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑦ 上記①から⑥の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～34年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑧ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,312,496,999円
時の経過による調整額	10,771,837円
見積りの変更に伴う増加額	68,284,737円
資産除去債務の履行による減少額	614,724,442円
期末残高	776,829,131円

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に定められているPCBの適正な処理の義務につき、国内におけるPCB含有機器の処理体制が一部整備されたことに伴い、債務額を合理的に見積もることが出来るようになったため、資産除去債務の見積りの変更を行っております。

また、労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に定められているアスベスト除去に係る義務につき、新たにアスベストの使用が認められた範囲について見積りの変更を行っております。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1)①に記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上

しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1)⑤に記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	78,899,116,077	
	有価証券	878,125,574	
	未成受託研究支出金	17,074,585,125	
	貯蔵品	2,522,094,891	
	核物質	369,824,134	
	前払金	51,239,748,257	
	前払費用	314,109,227	
	未収収益	11,311,560	
	未収金	4,669,149,215	
	為替予約	1,393,262,898	
	流動資産合計	157,371,326,958	
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	111,692,936,695	
	減価償却累計額	△ 36,215,683,584	
	減損損失累計額	△ 1,652,526,782	73,824,726,329
	構築物	30,500,139,476	
	減価償却累計額	△ 11,115,011,687	
	減損損失累計額	△ 307,507	19,384,820,282
	機械・装置	130,548,919,604	
	減価償却累計額	△ 86,896,292,497	
	減損損失累計額	△ 261,454,421	43,391,172,686
	装荷核燃料	2,537,845,526	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	2,461,901,021
	船舶	4,779,003	
	減価償却累計額	△ 3,238,621	1,540,382
	車両・運搬具	939,478,648	
	減価償却累計額	△ 498,541,034	440,937,614
	工具・器具・備品	54,361,375,669	
	減価償却累計額	△ 37,726,102,384	16,635,273,285
	放射性物質	656,002,302	
	減価償却累計額	△ 439,649,366	216,352,936
	土地	65,520,152,592	
	減損損失累計額	△ 670,594,420	64,849,558,172
	建設仮勘定	37,985,820,455	
	有形固定資産合計	259,192,103,162	
2	無形固定資産		
	特許権	174,083,384	
	借地権	95,530,165	
	ソフトウェア	837,429,466	
	工業所有権仮勘定	61,208,447	
	その他の無形固定資産	74,355,201	
	無形固定資産合計	1,242,606,663	
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	27,235,295,037	
	長期前払費用	52,589,360	
	敷金・保証金	40,551,113	
	その他の資産	1,130,696	
	投資その他の資産合計	27,329,566,206	
	固定資産合計	287,764,276,031	
	資産合計	445,135,602,989	

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

預り補助金等	52,035,870,961	
預り寄附金	80,401,772	
未払金	19,545,248,197	
未払費用	1,917,745,764	
未払法人税等	36,712,180	
未払消費税等	257,336,340	
前受金	24,035,306,229	
放射性廃棄物処理処分前受金	31,232,817	
B A分担金	62,880,209	
預り金	1,316,173,344	
短期リース債務	310,559,138	
資産除去債務	54,451,000	
流動負債合計		99,683,917,951

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	20,677,484,231	
資産見返補助金等	18,807,355,035	
資産見返寄附金	1,084,332,946	
資産見返B A分担金	2,445,786	
建設仮勘定見返運営費交付金	6,321,231,504	
建設仮勘定見返施設費	24,480,262,359	
建設仮勘定見返補助金等	775,653,961	
建設仮勘定見返寄附金	595,739,850	72,744,505,672
長期預り寄附金		119,400,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金		101,824,262
長期リース債務		329,408,510
資産除去債務		51,102,326
固定負債合計		73,346,240,770

負債合計

173,030,158,721

純資産の部

I 資本金

政府出資金	345,349,622,462	
民間出資金	440,832,996	
資本金合計		345,790,455,458

II 資本剰余金

資本剰余金	63,068,670,375	
損益外減価償却累計額	△ 138,936,919,917	
損益外減損失累計額	△ 2,672,776,686	
損益外利息費用累計額	△ 11,528,952	
資本剰余金合計		△ 78,552,555,180

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	767,309,356	
積立金	2,097,663,264	
当期末処分利益	609,308,472	
(うち当期総利益)	609,308,472)	
利益剰余金合計		3,474,281,092

IV 評価・換算差額等

繰延ヘッジ損益	1,393,262,898	
評価・換算差額等合計		1,393,262,898

純資産合計

272,105,444,268

負債・純資産合計

445,135,602,989

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	15,526,700,334	
雑給	6,100,550,137	
法定福利費	3,595,943,601	
退職金	1,637,196,969	
修繕費	4,788,309,564	
水道光熱費	6,693,265,137	
消耗品費	5,804,714,021	
運転委託費	3,546,874,435	
役務費	7,629,830,375	
減価償却費	8,951,637,282	
その他	7,961,335,092	72,236,356,947
埋設処分業務勘定へ繰入		646,567,101
受託費		
職員等給与費	21,336,034	
雑給	613,318,862	
法定福利費	89,825,122	
退職金	26,594,650	
修繕費	179,343,646	
研究委託費	930,975,676	
役務費	1,828,830,741	
消耗品費	1,492,590,795	
減価償却費	228,489,690	
その他	526,554,337	5,937,859,553
一般管理費		
役員給与費	86,190,985	
職員等給与費	765,377,292	
雑給	169,160,680	
法定福利費	160,944,540	
退職金	70,116,844	
役務費	53,835,782	
賃借料	165,324,727	
租税公課	205,836,466	
減価償却費	38,342,068	
その他	239,698,097	1,954,827,481
財務費用		
支払利息	17,744,601	17,744,601
雑損		27,450,742
経常費用合計		80,820,806,425

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		49,901,670,434
政府受託研究収入		4,824,395,868
民間受託研究収入		1,009,660,925
共同施設利用収入		210,415,276
廃棄物処理事業収入		43,983,914
研修授業料収入		38,956,725
特許許諾利用収入		16,919,793
放射性廃棄物処理処分収入		41,637,109
B A分担金収益		13,998,915
施設費収益		6,896,225
補助金等収益		15,362,749,370
寄附金収益		77,945,806
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	3,751,232,879	
資産見返補助金等戻入	4,463,514,750	
資産見返寄附金戻入	457,659,629	
資産見返B A分担金戻入	681,534	8,673,088,792
財務収益		
受取利息	57,543,098	
有価証券利息	23,623,292	
為替差益	25,265,113	106,431,503
雑益		1,118,522,172
経常収益合計		81,447,272,827
経常利益		626,466,402
臨時損失		
固定資産除却損		509,512,265
臨時損失合計		509,512,265
臨時利益		
運営費交付金収益		275,964,072
施設費収益		14,598,793
補助金等収益		7,124,684
資産見返運営費交付金戻入		108,779,879
資産見返補助金等戻入		1,070,592
資産見返寄附金戻入		2,375,914
臨時利益合計		409,913,934
税引前当期純利益		526,868,071
法人税、住民税及び事業税		36,712,180
当期純利益		490,155,891
前中期目標期間繰越積立金取崩額		119,152,581
当期総利益		609,308,472

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 66,175,536,625
人件費支出	△ 30,334,255,028
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 646,567,101
その他業務支出	△ 939,983,132
運営費交付金収入	52,110,050,000
業務収入	413,697,597
受託収入	14,739,240,619
補助金等収入	36,394,553,669
補助金等の精算による返還金の支出	△ 336,766,143
B A分担金による収入	58,191,681
寄附金収入	64,448,000
その他収入	1,103,472,094
小計	6,450,545,631
利息の受取額	76,109,244
利息の支払額	△ 17,777,796
災害損失の支払額	△ 49,361,000
法人税等の支払額	△ 36,416,980
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,423,099,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 349,973,000,000
定期預金の払戻による収入	349,973,000,000
有価証券の償還による収入	609,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 26,309,584,848
有形固定資産の取得による支出	△ 27,511,349,999
有形固定資産の売却による収入	116,999,848
無形固定資産の取得による支出	△ 383,794,053
施設費による収入	13,451,407,850
施設費の精算による返還金の支出	△ 953,180,376
資産除去債務の履行による支出	△ 58,364,712
投資その他の資産の取得による支出	△ 10,574,986
投資その他の資産の精算による収入	3,211,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,046,229,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 347,227,753
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,958,668,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,305,896,201
IV 資金減少額	△ 36,929,026,756
V 資金期首残高	115,828,142,833
VI 資金期末残高	78,899,116,077

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>609,308,472</u>
	当期総利益	609,308,472	
II	積立金振替額		<u>767,309,356</u>
	前中期目標期間繰越積立金	767,309,356	
III	利益処分量		<u>1,376,617,828</u>
	積立金	1,376,617,828	

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	72,236,356,947	
埋設処分業務勘定へ繰入	646,567,101	
受託費	5,937,859,553	
一般管理費	1,954,827,481	
財務費用	17,744,601	
雑損	27,450,742	
臨時損失	509,512,265	
法人税、住民税及び事業税	36,712,180	81,367,030,870
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 4,824,395,868	
民間受託研究収入	△ 1,009,660,925	
共同施設利用収入	△ 210,415,276	
廃棄物処理事業収入	△ 43,983,914	
研修授業料収入	△ 38,956,725	
特許許諾利用収入	△ 16,919,793	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 41,637,109	
B A分担金収益	△ 13,998,915	
寄附金収益	△ 77,945,806	
資産見返寄附金戻入	△ 460,035,543	
資産見返B A分担金戻入	△ 681,534	
財務収益	△ 106,431,503	
雑益	△ 943,214,738	△ 7,788,277,649
業務費用合計		73,578,753,221
II 損益外減価償却相当額		9,620,911,046
III 損益外減損損失相当額		368,788,502
IV 損益外利息費用相当額		△ 35,733,832
V 損益外除売却差額相当額		△ 198,073,734
VI 引当外賞与見積額		78,400,232
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 2,150,973,425
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	405,315,415	
政府出資等の機会費用	1,162,299,606	1,567,615,021
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 36,712,180
X 行政サービス実施コスト		<u>82,792,974,851</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対する為替相場の変動リスクを防ぐために、ヘッジ取引を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。
- ② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 27 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.400%を使用しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. B A分担金の会計処理

「B A分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「B A協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、B A協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

超伝導コイル製作調整費	21,639,811,000円
超伝導コイル製作費(4)	19,748,019,500円
超伝導コイル製作費(5)	8,825,265,000円

III 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

(単位：円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
承継した固定資産の売却対価及び敷金・保証金の返戻等	現金預金	66,862,162	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	現物による国庫納付	—	—	66,781,631	平成26年8月27日	54,343,014
旧権現山住宅用地	土地	18,462,906		譲渡収入による国庫納付	8,740,000	79,799	8,645,738	平成27年3月24日	33,392,820
旧神応寺住宅用地	土地	46,954,768		33,010,000	255,027	32,700,269	64,392,279		
旧南中前厚生用地	土地	9,750,983		8,900,000	67,984	8,817,266	17,429,959		
旧百樹園社宅用地	土地	32,289,739		40,000,000	305,237	39,628,469	77,630,134		
旧福吉社宅用地	土地	285,405		333,644	1,280	331,809	467,218		
那珂核融合研究所未利用地	土地	1,582,309,880		1,275,000,000	1,785,001	1,271,088,619	2,152,972,567		
	建物	54,879,033							
構造物	6,435,744								
	323,830,000								
青山分室	土地	32,679,343		474,700,000	468,825	473,616,275	368,037,387		
	建物	238,339							
夏海分室	土地	16,155,216		20,160,000	27,499	20,098,878	49,829,610		
	建物	18,893,817							
第1新原住宅	土地	86,970,312		11,130,223	274,650	10,837,443	130,920,365		
	建物	0							
構造物	534,140								
	綿貫住宅	土地	17,289,366	27,033,000	867,250	26,122,051	53,895,051		
建物		0							
合計		2,314,821,153		1,899,006,867	4,132,552	1,958,668,448		3,003,310,404	

民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております3,068,029円については、払戻しが行われていないため、記載していません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、73,583,889,520 円です。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,498,566,695 円です。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,614,247 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 604,694,225 円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	78,899,116,077 円
資金期末残高	78,899,116,077 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	65,230,560 円
--------------------	--------------

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。デリバティブ取引については、理事会議の承認を経た上で実施しております。なお、当該取引は、実需に基づくものを対象とし、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	78,899,116,077	78,899,116,077	0
②有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券	28,113,420,611	28,137,141,460	23,720,849
③未払金(*)	(19,545,248,197)	(19,545,248,197)	0
④為替予約	1,393,262,898	1,393,262,898	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④為替予約

為替予約は外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであり、ヘッジ会計を適用しております。時価は取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

(単位：円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価 の算定方法
				うち1年超		
為替予約 の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建 予定取引	20,454,236,196	10,474,206,367	1,393,262,898	取引金融機関から 提示された価格に よっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用	帳簿価額		19,133,863	神奈川県横浜市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	19,133,863	
土地	厚生用	帳簿価額		326,820,166	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県水戸市、神奈川県横浜市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	30,858,784	
	事業用	帳簿価額		493,774,787	茨城県那珂市、福島県双葉郡楢葉町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	318,488,348	
構築物	厚生用	帳簿価額		307,507	神奈川県横浜市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	307,507	
計		帳簿価額		840,036,323	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	368,788,502	

建物、構築物は、使用しないという決定をし閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、老朽化により売却見込みがないことから帳簿価額全額を減額しております。土地については、将来の使用が見込まれているもののうち市場価格が下落したものの、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したもののについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格あるいは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	67,900,880	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市	・独立行政法人の職員宿舎の見直し計画(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
		595,096	岡山県苫田郡鏡野町	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した分室について、減損の兆候が認められたものです。なお、期末時点においては、今後の運用について転用することも視野に入れ検討を進めており、分室が閉鎖されるまでは引き続き使用していることから、減損を認識していません。
	事業用	261,781,258	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
構築物	事業用	33,753,198	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
工具・器具・備品	事業用	8,633,625	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
機械・装置	事業用	97,891,672	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
装荷核燃料	事業用	969,400	茨城県那珂郡東海村	・核安全保障サミット(平成26年3月24日)において米国から提供されている核物質を返還することについて、日米による共同声明が発表されたことから、減損の兆候が認められたものです。なお、核物質が返還されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいないものではありません。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～29年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	437,860,572円
時の経過による調整額	4,068,336円
見積りの変更に伴う増加額	37,842円
資産除去債務の履行による減少額	336,413,424円
期末残高	105,553,326円

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に定められているPCBの適正な処理の義務につき、国内におけるPCB含有機器の処理体制が一部整備されたことに伴い、債務額を合理的に見積もることが出来るようになったため、資産除去債務の見積りの変更を行っております。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、
(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	21,602,356,899	
	未成受託研究支出金	616,157,170	
	貯蔵品	9,947,675,691	
	核物質	8,130,989,887	
	前払金	97,954,889	
	前払費用	284,239,550	
	未収収益	92,180,472	
	未収金	<u>7,296,661,160</u>	
	流動資産合計		48,068,215,718
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	109,096,574,191	
	減価償却累計額	△ 47,371,594,678	
	減損損失累計額	<u>△ 5,958,263,324</u>	55,766,716,189
	構築物	64,373,652,342	
	減価償却累計額	△ 12,337,705,871	
	減損損失累計額	<u>△ 494,478,965</u>	51,541,467,506
	機械・装置	255,454,639,788	
	減価償却累計額	△ 200,494,679,359	
	減損損失累計額	<u>△ 3,411,233,234</u>	51,548,727,195
	装荷核燃料	20,378,930,053	
	減損損失累計額	<u>△ 1,568,427,595</u>	18,810,502,458
	船舶	66,744,616	
	減価償却累計額	<u>△ 46,376,668</u>	20,367,948
	車両・運搬具	1,062,975,674	
	減価償却累計額	<u>△ 535,708,996</u>	527,266,678
	工具・器具・備品	19,973,502,830	
	減価償却累計額	△ 12,189,871,116	
	減損損失累計額	<u>△ 69,739,165</u>	7,713,892,549
	放射性物質	83,025,014	
	減価償却累計額	<u>△ 58,550,999</u>	24,474,015
	土地	18,370,554,651	
	減損損失累計額	<u>△ 851,862,474</u>	17,518,692,177
	建設仮勘定		175,600,331,688
	有形固定資産合計		<u>379,072,438,403</u>
2	無形固定資産		
	特許権	66,926,881	
	借地権	540,837,156	
	ソフトウェア	810,909,170	
	工業所有権仮勘定	35,565,456	
	その他の無形固定資産	<u>57,720,183</u>	
	無形固定資産合計		1,511,958,846
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	32,878,437,270	
	長期前払費用	1,394,053,935	
	敷金・保証金	50,587,003	
	その他の資産	<u>2,216,448</u>	
	投資その他の資産合計	<u>34,325,294,656</u>	
	固定資産合計		<u>414,909,691,905</u>
	資産合計		<u><u>462,977,907,623</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金		23,111,477	
未払金		15,694,037,841	
未払費用		3,334,523,776	
未払法人税等		28,921,820	
未払消費税等		242,788,139	
前受金		1,283,931,280	
放射性廃棄物処理処分前受金		12,410,895	
預り金		129,462,647	
短期リース債務		378,553,173	
資産除去債務		183,033,944	
P F I 債務		1,032,247,557	
流動負債合計			22,343,022,549

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	63,531,162,066		
資産見返補助金等	410,770,613		
資産見返寄附金	138,204,559		
建設仮勘定見返運営費交付金	32,696,041,280		
建設仮勘定見返施設費	9,310,453,910		
建設仮勘定見返補助金等	385,821,243		
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	193,152,261	110,879,780,932	
長期預り寄附金		41,440,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		139,730,012	
長期廃棄物処理処分負担金		42,097,384,583	
長期リース債務		636,682,498	
資産除去債務		488,241,861	
P F I 債務		3,144,265,778	

固定負債合計

157,427,525,664

負債合計

179,770,548,213

純資産の部

I 資本金

政府出資金		527,564,252,055	
民間出資金		15,975,911,097	
資本金合計			543,540,163,152

II 資本剰余金

資本剰余金		7,327,771,689	
損益外減価償却累計額		△ 254,587,905,579	
損益外減損損失累計額		△ 12,938,457,011	
損益外利息費用累計額		△ 55,604,772	
資本剰余金合計			△ 260,254,195,673

III 繰越欠損金

前中期目標期間繰越積立金		1,393,051,939	
当期未処理損失		△ 1,471,660,008	
(うち当期総利益)		376,285,380)	
繰越欠損金合計			△ 78,608,069

純資産合計

283,207,359,410

負債・純資産合計

462,977,907,623

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	15,181,185,084		
雑給	5,390,516,797		
法定福利費	3,424,038,162		
退職金	3,206,793,281		
修繕費	14,827,835,114		
水道光熱費	4,747,835,063		
運転委託費	6,525,048,370		
役務費	15,907,072,357		
減価償却費	4,808,976,496		
その他	21,690,928,433	95,710,229,157	
埋設処分業務勘定へ繰入			1,341,088,727
受託費			
職員等給与費	16,861,223		
雑給	305,002,609		
法定福利費	45,709,484		
退職金	12,223,200		
修繕費	355,623,558		
研究委託費	1,162,182,008		
役務費	4,597,151,225		
消耗品費	1,006,400,310		
減価償却費	127,752,452		
その他	537,271,983	8,166,178,052	
一般管理費			
役員給与費	89,708,920		
職員等給与費	807,477,800		
雑給	146,751,188		
法定福利費	168,334,640		
退職金	72,978,756		
役務費	55,539,326		
賃借料	169,219,576		
租税公課	246,742,902		
減価償却費	34,840,292		
その他	241,362,998	2,032,956,398	
財務費用			
支払利息	49,147,552	49,147,552	
雑損			16,192,089
経常費用合計			107,315,791,975

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		89,476,611,468	
政府受託研究収入		7,478,871,471	
民間受託研究収入		598,085,303	
共同施設利用収入		6,242,260	
研修授業料収入		3,157,719	
特許許諾利用収入		512,490	
技術移転対価収入		178,700,000	
ガラス固化技術開発施設収入		441,279,776	
放射性廃棄物処理処分収入		12,183,458	
廃棄物処理処分負担金収益		3,866,092,812	
施設費収益		127,231,062	
寄附金収益		4,339,709	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,727,743,404		
資産見返補助金等戻入	69,395,017		
資産見返寄附金戻入	13,992,911	4,811,131,332	
財務収益			
受取利息	3,965,778		
有価証券利息	320,685,182		
為替差益	1,642,424	326,293,384	
雑益		361,132,440	
経常収益合計			107,691,864,684
経常利益			376,072,709
臨時損失			
固定資産除却損		360,686,185	
臨時損失合計			360,686,185
臨時利益			
運営費交付金収益		268,701,011	
施設費収益		34,912,213	
資産見返運営費交付金戻入		55,743,179	
資産見返補助金等戻入		319,568	
臨時利益合計			359,675,971
税引前当期純利益			375,062,495
法人税、住民税及び事業税			28,921,820
当期純利益			346,140,675
前中期目標期間繰越積立金取崩額			30,144,705
当期総利益			376,285,380

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 69,644,532,121
人件費支出	△ 29,087,510,337
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,341,088,727
その他業務支出	△ 978,020,059
運営費交付金収入	92,022,278,000
業務収入	646,080,728
受託収入	7,348,696,457
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	12,806,600
その他収入	349,966,009
小計	8,728,676,550
利息の受取額	318,953,528
利息の支払額	△ 49,148,872
災害損失の支払額	△ 60,060,000
法人税等の支払額	△ 26,331,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,912,089,386
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 47,680,000,000
定期預金の払戻による収入	47,680,000,000
核物質の売却による収入	525,598
投資有価証券の取得による支出	△ 6,049,986,096
有形固定資産の取得による支出	△ 18,550,300,160
有形固定資産の売却による収入	84,420,619
無形固定資産の取得による支出	△ 455,459,929
施設費による収入	2,496,819,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 161,829,636
資産除去債務の履行による支出	△ 278,311,018
投資その他の資産の取得による支出	△ 9,977,749
投資その他の資産の精算による収入	359,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,923,739,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 5,164,365
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 637,097,196
P F I 債務償還による支出	△ 372,399,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014,661,005
IV 資金減少額	△ 15,026,311,582
V 資金期首残高	36,628,668,481
VI 資金期末残高	21,602,356,899

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 1,471,660,008</u>
当期総利益	376,285,380	
前期繰越欠損金	<u>△ 1,847,945,388</u>	
II 損失処理額		<u>1,393,051,939</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>1,393,051,939</u>	
III 次期繰越欠損金		<u>△ 78,608,069</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	95,710,229,157	
埋設処分業務勘定へ繰入	1,341,088,727	
受託費	8,166,178,052	
一般管理費	2,032,956,398	
財務費用	49,147,552	
雑損	16,192,089	
臨時損失	360,686,185	
法人税、住民税及び事業税	28,921,820	107,705,399,980
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 7,478,871,471	
民間受託研究収入	△ 598,085,303	
共同施設利用収入	△ 6,242,260	
研修授業料収入	△ 3,157,719	
特許許諾利用収入	△ 512,490	
技術移転対価収入	△ 178,700,000	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 441,279,776	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 12,183,458	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,866,092,812	
寄附金収益	△ 4,339,709	
資産見返寄附金戻入	△ 13,992,911	
財務収益	△ 326,293,384	
雑益	△ 355,930,440	△ 13,285,681,733
業務費用合計		94,419,718,247
II 損益外減価償却相当額		9,406,337,562
III 損益外減損損失相当額		57,101,511
IV 損益外利息費用相当額		6,323,287
V 損益外除売却差額相当額		△ 97,972,926
VI 引当外賞与見積額		541,973
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 3,689,423,894
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	347,072,694	
政府出資等の機会費用	1,121,843,635	1,468,916,329
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 28,921,820
X 行政サービス実施コスト		<u>101,542,620,269</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上していません。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 27 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.400% を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

固体廃棄物減容処理施設の整備	7,540,906,000 円
防災管理棟の設置	1,478,991,000 円

III 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

(単位：円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額	
承継した固定資産の売却対価及び敷金・保証金の返戻等	現金預金	3,641,626	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	現物による国庫納付	-	-	3,534,724	平成26年8月27日	16,991,428	
旧百衛園社宅用地	土地	57,403,980		譲渡収入による国庫納付	71,111,111	542,645	68,496,790	平成27年3月24日	134,181,694	
旧福吉社宅用地	土地	6,849,734			8,007,467	30,717	7,742,577		10,902,263	
青山分室	土地	365,170,000		535,300,000	528,676	522,582,711	403,511,033			
	建物	38,164,859		35,840,000	48,888	34,740,394	86,129,200			
夏海分室	土地	28,720,384								
	建物	33,589,010								
合計		533,808,360				650,258,578	1,150,926	637,097,196		651,715,618

民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております 15,652,082 円については、払戻しが行われていないため、記載していません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、67,866,732,069 円です。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,367,445,951 円です。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,102,170 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 373,183,210 円です。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

70,860,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

103,731,167 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用

1,677,670,920 円

② 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る PFI 費用

5,033,012,770 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,602,356,899 円
資金期末残高	21,602,356,899 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 352,157,202 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	21,602,356,899	21,602,356,899	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	32,878,437,270	34,469,197,736	1,590,760,466
③未払金(*)	(15,694,037,841)	(15,694,037,841)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位: 円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生用	帳簿価額		21,576,488	神奈川県横浜市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	21,576,488	
土地	厚生用	帳簿価額		308,009,225	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県水戸市、神奈川県横浜市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	34,253,661	
	事業用	帳簿価額		41,310,474	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	924,598	
構築物	厚生用	帳簿価額		346,764	神奈川県横浜市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	346,764	
計		帳簿価額		371,242,951	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	57,101,511	

建物、構築物は、使用しないという決定をし閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、老朽化により売却見込みがないことから帳簿価額全額を減額しております。土地については、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格あるいは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位: 円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	166,845,548	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県ひたちなか市	・「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		14,282,289	岡山県苫田郡鏡野町	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した分室について、減損の兆候が認められたものです。なお、期末時点においては、今後の運用について転用することも視野に入れ検討を進めており、分室が閉鎖されるまでは引き続き使用していることから、減損を認識しておりません。
		18,874,393	茨城県那珂郡東海村	・食堂(第1食堂)としての運用を終了することについて決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、今後の運用について転用することも視野に入れ検討を進めており、現に期末時点においては他の食堂(第2食堂)のサポート等の用途で使用していることから、減損を認識しておりません。
	26,989,718	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。	
機械・装置	事業用	33,611,206	福井県敦賀市	・更新することを決定したプラント制御設備等について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	5,812,371,433	茨城県那珂郡東海村	・核安全保障サミット(平成26年3月24日)において米国から提供されている核物質を返還することについて、日米による共同声明が発表されたことから、減損の兆候が認められたものです。なお、核物質が返還されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいないものではありません。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑦ 上記①から⑥の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～34年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑧ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	874,636,427円
時の経過による調整額	6,703,501円
見積りの変更に伴う増加額	68,246,895円
資産除去債務の履行による減少額	278,311,018円
期末残高	671,275,805円

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に定められているPCBの適正な処理の義務につき、国内におけるPCB含有機器の処理体制が一部整備されたことに伴い、債務額を合理的に見積もることが出来るようになったため、資産除去債務の見積もりの変更を行っております。

また、労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に定められているアスベスト除去に係る義務につき、新たにアスベストの使用が認められた範囲について見積もりの変更を行っております。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、
(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1)⑤で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	7,414,623,350	
	前払金	236,862	
	未収収益	19,667,609	
	未収金	950,677	
	流動資産合計		7,435,478,498
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具・器具・備品	22,434,369	
	減価償却累計額	△ 15,630,111	6,804,258
	有形固定資産合計		6,804,258
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	19,664,299	
	無形固定資産合計		19,664,299
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	15,101,703,795	
	投資その他の資産合計	15,101,703,795	
	固定資産合計		15,128,172,352
	資産合計		<u>22,563,650,850</u>
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	30,746,913	
	未払費用	3,046,198	
	未払消費税等	8,921	
	預り金	594,880	
	流動負債合計		34,396,912
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返埋設処分業務	26,468,557	
	固定負債合計		26,468,557
	負債合計		60,865,469
純資産の部			
I	利益剰余金		
	日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金	20,652,023,703	
	当期末処分利益	1,850,761,678	
	(うち当期総利益)	1,850,761,678)	
	利益剰余金合計		22,502,785,381
	純資産合計		<u>22,502,785,381</u>
	負債・純資産合計		<u>22,563,650,850</u>

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	79,501,434		
雑給	41,202,924		
法定福利費	19,389,735		
退職金	942,900		
修繕費	9,237,108		
役務費	92,528,385		
減価償却費	11,195,942		
その他	14,223,231	268,221,659	
経常費用合計		<u>268,221,659</u>	<u>268,221,659</u>
経常収益			
他勘定より受入		1,980,712,489	
研究施設等廃棄物処分収入		960,041	
資産見返負債戻入			
資産見返埋設処分業務戻入		11,195,942	
財務収益			
受取利息	2,054,563		
有価証券利息	124,060,302	126,114,865	
経常収益合計		<u>2,118,983,337</u>	<u>2,118,983,337</u>
経常利益			<u>1,850,761,678</u>
臨時損失			
固定資産除却損		140,880	
臨時損失合計		<u>140,880</u>	140,880
臨時利益			
資産見返埋設処分業務戻入		140,880	
臨時利益合計		<u>140,880</u>	140,880
税引前当期純利益			1,850,761,678
当期純利益			<u>1,850,761,678</u>
当期総利益			<u><u>1,850,761,678</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 116,753,446
人件費支出	△ 141,916,540
その他業務支出	△ 14,229
他勘定より受入	1,987,655,828
研究施設等廃棄物処分収入	2,073,621
小計	1,731,045,234
利息の受取額	115,602,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,846,647,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 13,248,000,000
定期預金の払戻による収入	13,248,000,000
有価証券の償還による収入	16,658,050,000
投資有価証券の取得による支出	△ 11,111,709,216
有形固定資産の取得による支出	△ 1,684,977
無形固定資産の取得による支出	△ 5,258,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,539,397,445
III 資金増加額	7,386,045,380
IV 資金期首残高	28,577,970
V 資金期末残高	7,414,623,350

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>1,850,761,678</u>
当期総利益	<u>1,850,761,678</u>	
II 利益処分額		<u>1,850,761,678</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金	<u>1,850,761,678</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	268,221,659	
臨時損失	140,880	268,362,539
(2) (控除) 自己収入等		
研究施設等廃棄物処分収入	△ 960,041	
財務収益	△ 126,114,865	△ 127,074,906
業務費用合計		141,287,633
II 引当外賞与見積額		△ 2,635,968
III 行政サービス実施コスト		138,651,665

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、独立行政法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条第2項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第5条第1項に基づき財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第5条第2項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第5条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条第2項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）第5条第1項に基づき財源措置されるべき賞与の見積額は、4,134,001円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,414,623,350 円
資金期末残高	7,414,623,350 円

3. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報ははありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、

時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	7,414,623,350	7,414,623,350	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	15,101,703,795	15,837,755,204	736,051,409
③未払金（*）	(30,746,913)	(30,746,913)	0

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。